

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用状況

アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式

2016年8月17日

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、7月上旬から中旬にかけては、マレーシアの通信株や建設株、タイの建材株を一部売却する一方で、インドネシアの建材株を買い増し、同国のウェイトを引き上げました。8月に入ってから、シンガポールとマレーシアの通信株や不動産株などを一部売却しました。国別のウェイトにつきましては、インド株式市場が強含みで推移すると考え、同国のウェイトを7月以降、引き上げました。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、国内外のインフラ整備ビジネスから中長期的に恩恵を受けると見られる、建設業、ガラス・土石製品、非鉄金属などの23銘柄を組み入れています。横河ブリッジホールディングスなどのウェイトを引き下げ一方、リニア中央新幹線の工事本格化により業績面での恩恵が期待される安藤・間などのウェイトを引き上げました。

8月15日現在の基準価額は8,804円、インドネシアやフィリピンなどのアセアン株式市場が一時的な調整局面に移りつつあると判断し、マザーファンドを通じた株式とETFの組入比率の合計は88.6%にとどめています。

■ 注目ポイント:インド、上下院でGST法案を可決

インドでは8月3日に上院で、8日に下院でそれぞれ「物品・サービス税 (GST)」法案が可決されました。インドでは従来、州ごとに異なる税制や複雑な税体系が問題視されてきました。GSTの導入が実現した場合、州をまたぐ取引に付随して発生していた煩雑な事務手続きが解消されるほか、物流コストや管理コストの削減が可能になり国内の取引が活発になると予想されています。インド内外の複数の調査機関では、これにより同国の国内総生産 (GDP) の成長率が押し上げられるとの見通しを示しています。

インド政府は2017年4月に同法の施行を目指しています。そのためには、州議会による採決、税率や控除項目などの詳細の策定、GSTに対応したITインフラの整備などが必要になります。GSTの導入によって経済成長率が押し上げられるとの見方もあることから、今後は法案導入に向けた手続きの進捗が株式市場においても注目されると考えられます。

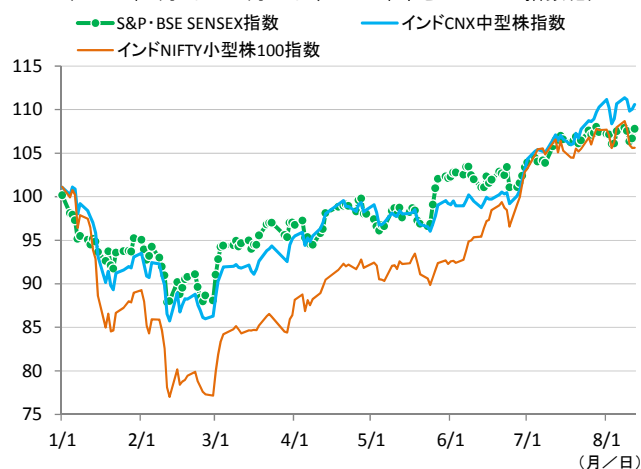
【特に運輸と自動車セクターに恩恵が見込まれる】

インド企業の多くは、これまで州で異なる税率の適用に対応するため、各州に販売拠点を置いてきました。しかし、今後はGST導入を控えて物流の効率化を模索する動きが強まる中、中核拠点を軸とした新たな物流網の構築が活発化すると予想され、運輸業界がメリットを享受すると見込まれます。

また、複雑な税制がGSTに移行し、税率が下がることにより、自動車の販売価格が5%～20%、二輪車については8～10%下がると見られています。これまで自動車の購入を見送ってきた消費者が新たに購入すると予想されるほか、よりグレードの高い車種への買い替えの動きなど、販売価格の低下による消費の刺激効果が期待されます。

インドの主要株価指数の推移

(2016年1月1日～8月12日、2015年末を100として指数化)



(出所) Bloombergデータより 岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



■ 投資環境と今後の投資方針

1. 当面のインドおよびアセアン株式市場は、足元の株価上昇を受けてアセアン市場を中心にテクニカル指標の過熱感が出始めているため、一時的に調整局面入りすると考えられます。しかし、中長期的には、主要国の追加金融緩和や景気支援策への期待を背景にじり高の展開になると予想します。インドネシアでは、高値警戒感から一時的な株価の調整が予想されるものの、租税恩赦の実施に伴うインドネシア国内への資金還流期待が株価の上昇要因になると考えられます。インドでは、GST法案の可決を受けて、同国経済の成長加速への期待が次第に高まり、上値を試す展開に移ると予想します。

日本株式市場につきましては、日本企業の4-6月期決算が円高等から減益となったものの、懸念されたほど収益が悪化しなかったことから、買い安心感が広がり、足元は底堅い推移となっています。今後は、政府による経済対策等を受け、国内景気の持ち直しが期待されることに加え、株価下落局面では日銀による上場投資信託(ETF)の買入れが見込まれることから、日本株式市場は下値を緩やかに切り上げる展開になると予想されます。

2. 当面の運用につきましては、資金動向および市場動向に留意しながら引き続き「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」の組入比率を60%台後半、「インフラ関連日本株マザーファンド」の組入比率を30%程度にそれぞれ維持する方針です。マザーファンドを通じた株式とETFの組入比率の合計については、株式市場の上昇局面を想定し、90%台前半に引き上げる予定です。

「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、GST法案が可決されたインドのウェイトを高位に保ちます。アセアンに関しては、足元でウェイトを低位に抑えているインドネシア株の押し目買いを行う方針です。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、インフラ関連事業から中長期的に恩恵を受けると考える銘柄に投資していく方針です。

運用状況（作成基準日 2016年8月15日）

ファンドデータ(8月15日現在)	
基準価額(円)	8,804
残存元本(百万口)	1,957
純資産(百万円)	1,722
組入比率(%)	88.6
現金比率(%)	11.4
組入銘柄数	72
国別組入比率	
日本	25.1%
インド	18.1%
米国(インドのDR、ETF)	11.7%
フィリピン	7.1%
タイ	6.5%
シンガポール	6.5%
インドネシア	5.8%
マレーシア	4.3%
英国(インドのDR)	3.8%
現金比率	11.4%

ポートフォリオ構成比率		
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド		68.6%
インフラ関連日本株マザーファンド		28.9%
短期金融商品・その他		2.5%
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの業種別組入比率(上位10業種)		
資本財	18.6%	
公益事業	12.2%	
エネルギー	10.6%	
電気通信サービス	10.0%	
自動車・自動車部品	10.0%	
ソフトウェア・サービス	8.2%	
素材	5.5%	
銀行	5.1%	
運輸	3.9%	
(ETF)	3.2%	

インフラ関連日本株マザーファンドの業種別組入比率(上位10業種)		
建設業	47.6%	
ガラス・土石製品	10.9%	
非鉄金属	5.7%	
繊維製品	4.6%	
卸売業	4.4%	
情報・通信業	3.9%	
電気機器	2.9%	
輸送用機器	2.5%	
鉄鋼	1.7%	
機械	1.6%	

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※組入比率、国別組入比率は、ベビーファンド（アジアセレクト・インフラ関連株オープン）の純資産総額に対する実質組入比率です。

※業種別組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種別組入比率は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドについてはGICS（世界産業分類基準）による24業種分類を、インフラ関連日本株マザーファンドについては東証33業種による業種分類をそれぞれ表記しています。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式

アジアセレクト・インフラ関連株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、日本、インドおよびアジア各国の株式、ETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 投資対象国における税制・税額などに変更があった場合等には、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.7388%（税抜1.61%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)